

防災地域建設委員会資料

- 1 条例案（1件）
 - ・第44号議案 島根県企業局職員定数条例の一部を改正する条例 . . . 1

- 2 予算案（10件）
 - (1) 令和6年度企業局当初予算案の概要 . . . 2
 - ・工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進
 - ・斐伊川水道三代浄水場施設増設事業について
 - ・江津地域拠点工業団地の第3期造成について

 - (2) 令和6年度島根県企業局当初予算案 . . . 6
 - ・第19号議案 令和6年度島根県電気事業会計予算
 - ・第20号議案 令和6年度島根県工業用水道事業会計予算
 - ・第21号議案 令和6年度島根県水道事業会計予算
 - ・第22号議案 令和6年度宅地造成事業会計予算
 - ・第4号議案 令和6年度島根県一般会計予算[関係分]
 - ・国民スポーツ大会関連予算と財源について

 - (3) 令和5年度島根県企業局2月補正予算案 . . . 12
 - ・第76号議案 令和5年度島根県電気事業会計補正予算（第4号）
 - ・第77号議案 令和5年度島根県工業用水道事業会計補正予算（第3号）
 - ・第78号議案 令和5年度島根県水道事業会計補正予算（第3号）
 - ・第79号議案 令和5年度島根県宅地造成事業会計補正予算（第4号）
 - ・第61号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第10号）[関係分]

- 3 報告事項
 - (1) 水力発電リニューアル事業 . . . 17
 - (2) 安来市切川地区工業用地造成事業について . . . 18

令和6年3月7日・8日

企業局

【第44号議案】

島根県企業局職員定数条例の一部を改正する条例

1 提案理由

安来市切川地区工業用地の造成に向けた調査等を進めるため、職員の定数を改正する必要がある。

2 改正内容

企業局の職員の定数の改正

改正前	改正後	増減
89人	96人	7人

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【工業団地整備室の設置】

- ・ 安来市切川地区工業用地の造成に向けた調査等を進めるため「工業団地整備室」を設置
- ・ 江津地域拠点工業団地に関する業務を施設課から移管

令和6年度企業局当初予算案の概要

1. 業務の予定量

会計	区 分		6年度	5年度	比較
電気	年間予定電力量 (MWh)	水 力	136,391	133,310	3,081
		風 力	30,774	30,774	0
		太陽光	8,263	8,263	0
工業用水道	一日平均給水量(m ³)		27,563	27,543	20
	給水先事業所		32か所	32か所	0
水道	一日平均給水量(m ³)		68,446	68,588	△ 142
	給水先市町村等		6市1企業団	6市1企業団	0

2. 主要な建設改良事業

(単位:千円)

会計	事業	事業概要	6年度 当初予算	5年度 当初予算	比較
工業用水道	布部系送水管路耐震対策事業	工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進	222,144	158,483	63,661
水道	斐伊川水道施設整備事業	三代浄水場緩速ろ過池の増設	1,648,911	601,601	1,047,310
宅地造成	江津地域拠点工業団地造成事業	工業団地の第3期造成	658,782	222,723	436,059
	安来市切川地区工業用地造成事業	企業の工場立地の判断に必要な調査等を実施	237,978	0	237,978

工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進

1. 経緯

企業局が運営する工業用水道事業については、昭和 44 年の給水開始から 50 年を経過し老朽化に伴う大規模な施設の改修・更新が必要な状況となっています。

施設の改修・更新に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて策定した「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震対策も含め計画的に進めることとしています。

2. 平成 6 年度の事業計画

飯梨川工業用水道の送水管路については、平成 27 年度から耐震管へ布設替えを行っています。

令和 6 年度は東出雲町内における送水管路の一部区間 (207m) の布設替えを実施する予定です。



斐伊川水道 三代浄水場施設増設事業について

1. 事業背景と目的

斐伊川水道の供用開始時は、6池（計画10池）のろ過池で運用を始めたが、契約水量が年々増加したことにより施設能力が不足し厳しい運用を行っています。

このため、令和8年度からの出雲市の満量受水（日量3,600 m³）に合わせて、ろ過池や取水ポンプ等を増設することとし、令和5年度より工事に着手しました。

2. 事業概要

- ・ 緩速ろ過池増設 2池（6池→8池）
- ・ 取水ポンプ増設 1台（3台→4台）
- ・ 中央監視システム更新 一式

3. 令和6年度の事業計画

- ・ ろ過池の本体工事と取水ポンプの設置

4. 事業スケジュール

	事業費計	R3	R4	R5	R6	R7	R8
緩速ろ過池増設	約2,000百万円	詳細設計		本体工事		試験運用	本格運用
取水ポンプ増設	約100百万円			機器製作	据付工事		
中央監視システム更新	約370百万円				機器製作	据付工事	



江津地域拠点工業団地の第3期造成について

1. 江津地域拠点工業団地の概要

(1) 経緯

- ・ 江の川の豊富な工業用水を活用した内陸型の工業団地として計画
- ・ 昭和55年度から第1期の造成（工業用地 21.2ha）に着手し、昭和59年度から分譲開始
- ・ 平成28年度から第2期の造成（工業用地 11.9ha）に着手し、令和3年度に完成
- ・ 令和5年度から第3期の造成に着手

(2) 分譲等の状況

- ・ 造成済面積：33.1ha、分譲済面積：21.9ha、分譲残面積：11.2ha
- ・ 11社が立地しており、造成済工業用地の分譲率は66.0%
- ・ 分譲単価：20,000円/㎡
- ・ 現在、複数の企業と商談中
- ・ 山陰道（福光・浅利道路）が平成28年度より事業化され、工業団地入口となる浅利インターチェンジ（仮称）についても令和4年度より工事着手
- ・ インターチェンジに直結する工業団地として、物流面での利便性が更に向上

2. 第3期造成事業の概要

(1) 造成面積（工業用地）

約12.7ha

(2) スケジュール

令和5年度 用地調査、詳細設計

令和6年度 造成工事開始

令和9年度 造成工事完了、分譲開始

(3) 事業費

約25億円

うち令和6年度分：約6億6千万円



令和6年度島根県企業局当初予算案

I. 企業会計予算

1. 電気事業会計【第19号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
1 電気事業収益	4,732,849	4,801,516	△ 68,667		資料7 1頁
2 営業収益	4,615,068	4,640,498	△ 25,430		
3 水力発電電力料	3,648,762	3,674,041	△ 25,279	年間予定電力量 136,391MWh	
4 風力発電電力料	665,026	665,026	0	年間予定電力量 30,774MWh	
5 太陽光発電電力料	294,702	294,702	0	年間予定電力量 8,263MWh	
6 その他営業収益	6,578	6,729	△ 151		
7 財務収益	218	197	21		
8 事業外収益	117,563	127,949	△ 10,386	一般会計補助金 3,812 長期前受金戻入益 113,751	
9 特別利益	0	32,872	△ 32,872	矢原川発電所廃止補償の皆減	
10 電気事業費用	3,326,775	3,116,305	210,470		2頁
11 営業費用	2,985,841	2,793,490	192,351	人件費 561,872、修繕費 644,321 減価償却費 1,119,842 資産減耗費 9,430 ほか	
12 財務費用	53,866	62,097	△ 8,231	企業債利息	
13 事業外費用	285,068	256,366	28,702	消費税 282,668 ほか	
14 特別損失	0	2,352	△ 2,352	矢原川発電所廃止に係る売却損	
15 予備費	2,000	2,000	0		
16 当期損益 (消費税除く)	1,359,966	1,588,921	△ 228,955		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
17 資本的収入	43,120	793,018	△ 749,898		4頁
18 企業債	0	781,000	△ 781,000		
19 固定資産売却代金	0	7,518	△ 7,518	矢原川発電所廃止補償の皆減	
20 投資回収金	4,500	4,500	0		
21 補助金	38,620	0	38,620	発電設備導入可能性検討業務	
22 資本的支出	2,125,500	2,640,794	△ 515,294		6頁
23 建設改良費	468,254	1,030,208	△ 561,954	小水力発電建設事業費 110,000 水力発電設備費 222,016 水力発電設備改良事業費 65,332 ほか	
24 投資	708	0	708		
25 企業債償還金	1,171,538	1,205,586	△ 34,048		
26 繰出金	480,000	400,000	80,000	一般会計繰出金 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・ 施設整備事業 380,000 島根県再生可能エネルギー利活用総合 推進事業 ほか 100,000	
27 予備費	5,000	5,000	0		
28 収支差(補填)	△ 2,082,380	△ 1,847,776	△ 234,604		

【債務負担行為】

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
29 公営企業会計総合管理システム更新事業	令和6年度から 令和12年度まで	49,236

2. 工業用水道事業会計【第20号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する 説明書
1 工業用水道事業収益	251,607	241,719	9,888		資料7 35頁
2 営業収益	192,878	192,884	△ 6		
3 給水収益	192,578	192,589	△ 11	一日平均給水量 27,563m ³ 給水先事業所 32か所	
4 その他営業収益	300	295	5		
5 営業外収益	58,729	48,835	9,894	一般会計補助金 6,698 長期前受金戻入益 20,279 消費税還付金 31,054 ほか	
6 工業用水道事業費用	306,747	277,667	29,080		36頁
7 営業費用	297,217	270,346	26,871	人件費 29,779 修繕費 59,446 委託料 25,923 減価償却費 90,613 ほか	
8 営業外費用	9,530	7,321	2,209	企業債利息 9,516 ほか	
9 当期損益 (消費税除く)	△ 86,135	△ 63,629	△ 22,506		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する 説明書
10 資本的収入	335,857	300,391	35,466		37頁
11 企業債	286,100	247,500	38,600		
12 長期借入金	26,157	27,791	△ 1,634	一般会計借入金(企業債償還資金)	
13 補助金	23,600	25,100	△ 1,500	国庫支出金(飯梨川工水補助金)	
14 資本的支出	411,891	372,293	39,598		38頁
15 建設改良費	341,009	304,531	36,478	布部系送水管路耐震対策事業費 222,144 飯梨川場内設備更新事業費 27,200 江の川工業用水道改良事業費 73,852 ほか	
16 企業債償還金	66,382	63,262	3,120		
17 長期借入金償還金	4,500	4,500	0		
18 収支差(補填)	△ 76,034	△ 71,902	△ 4,132		

【債務負担行為】

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
19 公営企業会計総合管理システム更新事業	令和6年度から 令和12年度まで	5,215

3. 水道事業会計【第21号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
1 水道事業収益	2,313,827	2,335,609	△ 21,782		資料7 67頁
2 営業収益	1,921,251	2,016,550	△ 95,299		
3 給水収益	1,920,160	2,015,311	△ 95,151	一日平均給水量 68,446m ³ 給水先市町村等 6市1企業団	
4 その他営業収益	1,091	1,239	△ 148		
5 営業外収益	392,576	319,059	73,517	一般会計補助金 846 長期前受金戻入益 304,963 消費税還付金 86,275 ほか	
6 水道事業費用	2,272,473	2,321,220	△ 48,747		68頁
7 営業費用	2,183,568	2,227,208	△ 43,640	人件費 201,849、修繕費 281,772、 動力費 310,974、委託料 118,058、 減価償却費 1,050,970 資産減耗費 49,040 ほか	
8 営業外費用	88,905	94,012	△ 5,107	企業債利息 88,905	
9 当期損益 (消費税除く)	△ 137,644	△ 100,809	△ 36,835		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
10 資本的収入	1,866,705	1,145,066	721,639		69頁
11 企業債	1,688,300	1,113,400	574,900		
12 補助金	178,405	31,666	146,739		
13 資本的支出	2,747,279	1,878,875	868,404		70頁
14 建設改良費	2,118,057	1,261,653	856,404	江の川水道設備費 32,721 斐伊川水道施設整備事業費 1,648,911 飯梨川場内設備更新事業費 227,495 ほか	
15 企業債償還金	629,222	617,222	12,000		
16 収支差(補填)	△ 880,574	△ 733,809	△ 146,765		

【債務負担行為】

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
17 公営企業会計総合管理システム更新事業	令和6年度から 令和12年度まで	26,055
18 飯梨川水道用水送水管布設替概略設計事業	令和7年度	33,000
19 江の川福光・浅利道路送水管移設事業	令和7年度	164,216
20 三代浄水場送水ポンプ整備事業	令和6年度から 令和8年度まで	163,000
21 三代浄水場ろ過池その他付帯設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	25,365

4. 宅地造成事業会計【第22号議案】

収益的收入及び支出

(単位：千円)

科目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
1 土地造成事業収益	960,060	448,615	511,445		資料7 99頁
2 営業収益	958,245	447,783	510,462		
3 宅地売却収益	213,945	213,893	52	江島工業団地売却収益 13,945 江津地域拠点工業団地売却収益 200,000	
4 その他営業収益	744,300	233,890	510,410	たな卸資産減耗費戻入益	
5 営業外収益	1,815	832	983		
6 土地造成事業費用	950,647	453,398	497,249		100頁
7 営業費用	948,388	451,287	497,101	宅地売却原価 174,945 たな卸資産減耗費 744,300ほか	
8 営業外費用	2,259	2,111	148	企業債利息	
9 当期損益	9,413	△ 4,783	14,196		

資本的收入及び支出

科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
10 資本的收入	1,611,776	154,120	1,457,656		101頁
11 企業債	636,400	0	636,400	江津地域拠点工業団地造成事業起債	
12 長期借入金	153,368	154,120	△ 752	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13 補助金	22,000	0	22,000		
14 造成事業収入	800,000	0	800,000	安来市切川地区工事用地造成事業収入	
15 雑収入	8	0	8		
16 資本的支出	1,060,128	386,843	673,285		102頁
17 土地造成費	896,760	222,723	674,037	江津地域拠点工業団地造成事業費 658,782 安来市切川地区工業用地造成事業費 237,978	
18 企業債償還金	153,368	154,120	△ 752		
19 長期借入金償還金	10,000	10,000	0	一般会計借入金償還金	
20 収支差（補填）	551,648	△ 232,723	784,371		

【債務負担行為】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
21 江津地域拠点工業団地第3期造成 工事費	令和6年度から 令和9年度まで	2,000,000

Ⅱ. 一般会計予算【第4号議案[関係分]】

(単位:千円)

歳入・歳出別	科 目	6年度当初	5年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
1	歳入					資料2
2	繰入金	480,000	400,000	80,000		65頁
3	電気事業会計 繰入金	480,000	400,000	80,000	地域振興積立金の繰入	
4	諸収入	10,000	10,000	0		73頁
5	公営企業貸付金 元利収入	10,000	10,000	0	宅地造成事業貸付金元利収入	
6	歳入計	490,000	410,000	80,000		
7	歳出					資料2
8	諸支出金	192,719	193,931	△ 1,212		233頁
9	公営企業貸付金	181,363	184,022	△ 2,659	工業用水道事業貸付金 26,157 宅地造成事業貸付金 155,206	234頁
10	公営企業補助金	11,356	9,909	1,447	電気事業補助金 3,812 工業用水道事業補助金 6,698 水道事業補助金 846	
11	歳出計	192,719	193,931	△ 1,212		

国民スポーツ大会関連予算と財源について

1. 令和6年度当初予算案

(単位：千円)

項目	事業費	国費	負担金 寄附金	県負担				
					県債 (※1)	企業会計 利益剰余金 (※2)	国スポ等 開催基金	一般財源
①開催準備経費	95,390		11,569	83,821			83,821	0
②競技力向上対策	360,961		5,500	355,461				355,461
③施設整備(※3)	1,205,524	285,000	57,000	863,524	345,800	380,000		137,724
合計	1,661,875	285,000	74,069	1,302,806	345,800	380,000	83,821	493,185

(※1) 県債の元利償還金に対する交付税措置率は20～30%程度であり、残りは県実負担となる

(※2) このほか再生可能エネルギーの利用促進等に100,000千円活用している

(※3) 浜山公園整備、練習施設整備を含む

2. 今後の対応

総事業費は先催県の平均値等に基づく見込みであり、近年の資材価格等の高騰などにより上振れの可能性がある。

①開催準備経費・運営費 …総事業費 90億円程度 ※R元以降開催4県の平均値

- ・引き続き、決算剰余金を活用し、財源となる国民スポーツ大会等開催基金の積立を行いながら、その取崩しにより対応する。

【参考】国民スポーツ大会等開催基金 R6年度末残高見込 54億円

②競技力向上対策 …総事業費 36億円程度 ※H29以降開催6県の平均値

- ・先催県での事業費36億円を目安に、一般財源を確保しながら計画的に事業執行を行う。

③施設整備費 …総事業費 140億円程度 (試算値)

※H29以降開催で既存施設の改修を中心に整備した4県の最大値

- ・令和6年度に実施される中央競技団体の視察での指摘事項等を踏まえ、施設整備の詳細な整備内容を検討し、令和7年度中を目途に概算事業費を決定する。
- ・多額の県負担が生じる見込みであることから、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計(電気事業)利益剰余金の一部を活用し、一般財源の縮減を図る。

令和5年度島根県企業局2月補正予算案

I. 企業会計予算

1. 電気事業会計【第76号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	補正前の額	補正額	計	概要	予算に関する説明書
1 電気事業収益	4,801,406	34,598	4,836,004		資料12 1頁
2 営業収益	4,640,498	△ 14,169	4,626,329		
3 水力発電電力料	3,674,041	18,316	3,692,357		
4 風力発電電力料	665,026	△ 33,252	631,774		
5 太陽光発電電力料	294,702	△ 5,539	289,163		
6 その他営業収益	6,729	6,306	13,035		
7 財務収益	197	△ 64	133		
8 事業外収益	127,839	58,729	186,568	退職手当他会計負担分 50,870 ほか	
9 特別利益	32,872	△ 9,898	22,974		
10 電気事業費用	3,173,636	203,083	3,376,719		2頁
11 営業費用	2,859,397	166,613	3,026,010	修繕費 39,500 減価償却費 34,499 資産減耗費 24,902 ほか	
12 財務費用	62,097	△ 10,943	51,154		
13 事業外費用	247,790	47,413	295,203	退職手当他会計負担分 50,870 ほか	
14 特別損失	2,352	0	2,352		
15 予備費	2,000	0	2,000		
16 当期損益 (消費税除く)	1,526,051	△ 167,487	1,358,564		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	補正前の額	補正額	計	概要	予算に関する説明書
17 資本的収入	800,055	△ 341,412	458,643		3頁
18 企業債	781,000	△ 356,000	425,000		
19 投資回収金	4,500	0	4,500		
20 補助金	7,037	0	7,037		
21 固定資産売却代金	7,518	△ 2,572	4,946	有形固定資産売却代金	
22 雑収入	0	17,160	17,160		
23 資本的支出	2,690,492	△ 77,841	2,612,651		4頁
24 建設改良費	1,079,906	△ 17,112	1,062,794	水力発電設備改良事業費 △60,000 再開発事業費 16,375 水力発電所再開発事業費 14,180 ほか	
25 企業債償還金	1,205,586	△ 60,729	1,144,857		
26 繰出金	400,000	0	400,000	一般会計繰出金 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・ 施設整備事業 300,000 島根県再生可能エネルギー利活用総合 推進事業 ほか 100,000	
27 予備費	5,000	0	5,000		
28 収支差(補填)	△ 1,890,437	△ 263,571	△ 2,154,008		

2. 工業用水道事業会計【第77号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する 説明書
1	工業用水道事業収益	242,702	5,220	247,922		資料12 19頁
2	営業収益	192,884	890	193,774		
3	給水収益	192,589	885	193,474		
4	その他営業収益	295	5	300		
5	営業外収益	49,818	4,330	54,148	退職手当他会計負担分 11,367ほか	
6	工業用水道事業費用	288,216	548	288,764		20頁
7	営業費用	280,895	△ 9,614	271,281	委託料 9,272 動力費 △13,876 ほか	
8	営業外費用	7,321	10,162	17,483	退職手当他会計負担分 11,367ほか 企業債利息 △1,211	
9	当期損益 (消費税除く)	△ 73,195	9,511	△ 63,684		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する 説明書
10	資本的収入	300,391	△ 48,984	251,407		21頁
11	企業債	247,500	△ 42,800	204,700		
12	長期借入金	27,791	△ 1,584	26,207	一般会計借入金(企業債償還金)	
13	補助金	25,100	△ 4,600	20,500	国庫支出金(飯梨川工水補助金)	
14	資本的支出	372,293	△ 55,737	316,556		22頁
15	建設改良費	304,531	△ 53,249	251,282	江の川工業用水道改良事業費 △17,085 ほか	
16	企業債償還金	63,262	△ 2,488	60,774		
17	長期借入金償還金	4,500	0	4,500		
18	収支差(補填)	△ 71,902	6,753	△ 65,149		

3. 水道事業会計【第78号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する 説明書
1	水道事業収益	2,253,570	64,177	2,317,747		資料12 37頁
2	営業収益	1,924,863	5,545	1,930,408		
3	給水収益	1,923,624	5,711	1,929,335		
4	その他営業収益	1,239	△ 166	1,073		
5	営業外収益	328,707	50,864	379,571	退職手当他会計負担分 49,499 ほか	
	特別利益	0	7,768	7,768	保険料収入 7,768	
6	水道事業費用	2,370,526	△ 28,621	2,341,905		38頁
7	営業費用	2,276,514	△ 74,237	2,202,277	動力費 △75,154 ほか	
8	営業外費用	94,012	45,616	139,628	退職手当他会計負担分 49,499 ほか	
9	当期損益 (消費税除く)	△ 230,390	84,532	△ 145,858		

資本的収入及び支出

(単位)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する 説明書
10	資本的収入	1,145,066	△ 94,404	1,050,662		39頁
11	企業債	1,113,400	△ 63,900	1,049,500		
12	補助金	31,666	△ 30,504	1,162		
13	資本的支出	1,867,434	79,982	1,947,416		40頁
14	建設改良費	1,250,212	89,923	1,340,135	飯梨川場内設備更新事業費 139,743 江の川場内設備更新事業費 △77,390 ほか	
15	企業債償還金	617,222	△ 9,941	607,281		
16	収支差(補填)	△ 722,368	△ 174,386	△ 896,754		

4. 宅地造成事業会計【第79号議案】

収益的収入及び支出

(単位：千円)

	科 目	補正前の額	補 正 額	計	概 要	予算に関する説明書
1	土地造成事業収益	448,615	△ 134,960	313,655		資料12 55頁
2	営業収益	447,783	△ 141,527	306,256		
3	宅地売却収益	213,893	△ 200,000	13,893	江津地域拠点工業団地売却収益 △200,000	
4	その他営業収益	233,890	58,473	292,363	たな卸資産減耗費戻入 58,473	
5	営業外収益	832	6,567	7,399		
6	土地造成事業費用	453,398	△ 99,607	353,791		56頁
7	営業費用	451,287	△ 99,610	351,677	宅地売却原価 △165,574 一般管理費 △21,658 たな卸資産減耗費 87,622	
8	営業外費用	2,111	3	2,114	銀行債利息 3	
9	当 期 損 益	△ 4,783	△ 35,353	△ 40,136		

資本的収入及び支出

(単位：千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する説明書
10	資本的収入	154,120	△ 1,028	153,092		57頁
11	長期借入金	154,120	△ 1,028	153,092	一般会計借入金（企業債償還資金）	
12	資本的支出	615,487	115,407	730,894		58頁
13	土地造成費	451,367	116,435	567,802	江津地域拠点工業団地造成費	
14	企業債償還金	154,120	△ 1,028	153,092		
15	長期借入金償還金	10,000	0	10,000		
16	収支差（補填）	△ 461,367	△ 116,435	△ 577,802		

Ⅱ. 一般会計予算【第61号議案[関係分]】

(単位:千円)

歳入・歳出別	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に関する説明書
1	歳入					
2	繰入金	400,000	0	400,000		
3	電気事業会計	400,000	0	400,000	地域振興積立金の繰入	
4	繰入金					
5	諸収入	10,000	0	10,000		
6	公営企業貸付金	10,000	0	10,000	宅地造成事業貸付金元金収入	
7	元利収入					
8	歳入計	410,000	0	410,000		
9	歳出					
10	諸支出金	193,871	△ 3,440	190,431		資料9
11	公営企業貸付金	184,022	△ 2,609	181,413	工業用水道事業貸付金 △ 1,584	203頁
12					宅地造成事業貸付金 △ 1,025	
13	公営企業補助金	9,849	△ 831	9,018	電気事業補助金 8 工業用水道事業補助金 △ 839	204頁
14	歳出計	193,871	△ 3,440	190,431		

水力発電所リニューアル事業

1. 水力発電所リニューアル事業

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を活用し、平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアルを実施
- ・令和5年度、第2次1発電所、第4次2発電所が運転再開し、本事業を完了

区分	発電所名	出力 (kW)	年間電力量 (MWh)	事業期間	事業費 (億円)	運転再開	
第1次	八戸川第二発電所	2,500	7,902	H26～H27	6.2	H28年4月	
			8,009				
	八戸川第一発電所 2号機	1,500	4,564	H26～H28	4.2	H28年9月	
			3,684				
	飯梨川第二発電所	1,400	6,830	H26～H28	4.3	H29年3月	
			6,510				
三成発電所		3,150	16,498	H26～H30	13.9	H31年4月	
		2,830					15,061
第2次	三隅川発電所		7,900	H27～R4	68.6	R5年4月	
			7,400				34,088
	八戸川第一発電所 1号機		4,999	26,618	H28～R2	39.8	R3年4月
			5,600				
	飯梨川第一発電所		3,000	13,977	H27～R3	35.0	R3年6月
				13,543			
第3次	飯梨川第三発電所		270	H30～R3	2.8	R4年4月	
			250				1,518
第4次	勝地発電所	770	3,190	R3～R5	5.6	R6年2月	
			3,219				
	八戸川第三発電所	240	1,629	R3～R5	3.7	R6年3月	
			1,567				
合 計			25,729	118,685	184.1		
			25,490	116,512			

※1：上段はリニューアル後、下段はリニューアル前の値

2. リニューアル完成状況



勝地発電所



八戸川第三発電所

安来市切川地区工業用地造成事業について

1. 現 状

株式会社出雲村田製作所に対して、安来市内での工場立地を判断してもらうため、県において、必要な用地取得が可能かどうかの確認及び必要な調査を実施することとし、3月中に企業、県及び安来市の間で調査等実施協定を締結する。

【手続きの流れ】

- ① 調査等実施協定書の締結（令和6年3月締結予定）
- ② 県において用地取得の確認や各種調査を実施（令和6年12月までに実施）
- ③ 企業は、②の結果を踏まえて立地を最終判断（令和6年12月頃）
- ④ 用地造成基本合意協定書の締結（令和6年12月以降の締結）
- ⑤ 県において用地取得や造成工事を実施（④の協定締結後～令和12年度で調整中）

2. 債務負担について

用地が取得できない等に理由により用地造成事業の実施に至らなかった場合、企業及び県の帰責性に応じて事業に要した費用を負担することとし、県の費用負担が発生した場合に備えて、協定締結の各段階で債務負担行為（一般会計）を行う。

- ・調査等実施段階 約4.7億円（令和6年2月議会）
- ・用地取得、造成に進む段階 約145億円（令和6年11月議会以降）

また、費用負担の考え方は、以下の内容で最終調整しているところ。

【用地造成に至らなかった場合の費用負担の対応（案）】

想定される中止事由	費用の取扱い
<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境等の変化による場合 ・物価上昇による事業費増加の場合 	企業が費用負担
<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉不調や地質調査等の結果により、工業用地として不適当な土地と判明したことによる場合 ・施工ミス等により用地造成が不可能になった場合 	県が費用負担（最終調整中）
<ul style="list-style-type: none"> ・天変地異等による場合 	企業・県が等分に費用負担
<ul style="list-style-type: none"> ・上記のいずれにも寄り難い場合 	協議のうえ決定

※県の費用負担が発生した場合、3に基づき県負担額の一部を安来市が負担する。

3. 安来市の負担割合等について

用地造成事業の実施に至らず県による費用負担が発生した場合、安来市においても県が負担する費用の一部を負担する。

また、用地造成事業の役割分担や、上記の費用負担等に関して、県と安来市の間で覚書を締結する。（調査等実施協定と同時の令和6年3月を予定）

【安来市の負担割合：県が負担する額の1.5／10】

※安来市の財政規模を踏まえて、「県の行う建設事業に対する市町村の負担について」で定める県単道路整備事業の市町村負担の率（1.5/10）とする。